

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年12月18日更新

事務事業名		職員退職手当事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務部	課長名	中村 誓丞
	施策	25	行政改革の推進			所属課	総務課	担当者名	林 かおり
	基本事業	83	効果的な組織運営			所属班	人事班	(内線)	1225
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 11489	法令根拠	地方自治法第204条	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
								成果優先度評価結果	: ⑩
								コスト削減優先度評価結果	: ⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	計画的な退職手当の積み立てによる財政運営の安定化のために、熊本県総合事務組合において参加自治体と共同で事務処理を行っている。近年、定年等退職者の増加により支払が増えている。そのため、負担率が段階的に引き上げられている。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①退職手当組合への資格取得・喪失・変更等手続 ②給与額変更時の報告 ③毎月の組合負担金納付 ④退職時における特別負担金納付 ⑤退職者への退職手当請求手続事務
【主な予算費目】	【款】 2 総務費 【項】 1 総務管理費 【目】 1 一般管理費 【節】 4 共済費
【意見や要望】	特に意見や要望は寄せられていない。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	平成24年4月 職員数319人(うち 加入特別職3人、一般職316人)に関する各種事務処理を実施	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		平成25年4月見込み 職員数319人(うち 加入特別職3人、一般職316人)に関する各種事務処理を実施
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ア 事務処理件数		定年退職予定者数に伴う負担金の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	職員	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 人
		→ア 職員数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	退職手当を円滑かつ効率的に受ける。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) %
		→ア 手当支給が滞らなかった件数の割合
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
退職手当事務を適正に処理することは当然のことであるため、支払いが滞らなかった件数の割合は100%とした		全体計画
		~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込	
①活動指標	ア 件		80	88	80	80	80	80	80	0	
	イ										
②対象指標	ア 人		324	318	319	315	319	319	316	316	
	イ										
③成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	0	
	イ										
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	285,478	250,539	248,071	266,072	256,664	260,000	260,000	260,000
		(A) 事業費計	千円	285,478	250,539	248,071	266,072	256,664	260,000	260,000	260,000
		(A)のうち指定経費	千円	285,478	250,539	248,071	266,072	256,664	260,000	260,000	260,000
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	3	2	2	2	2	2	2
延べ業務時間	時間	208	74	120	60	120	120	120	120		
(B)人件費計	千円	856	298	484	244	484	484	484	484		
トータルコスト(A)+(B)	千円	286,334	250,837	248,555	266,316	257,148	260,484	260,484	260,484		

事務事業名	職員退職手当事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 総合事務組合の条例に従い事務をおこなっている
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 事務処理については事故なく行うことが重要であり、成果を100%と設定しているため。但し、現状を維持していくことが大切である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】 (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似する事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 総合事務組合にて定められた掛率であるため。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 適切な人件費であり、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法令に基づいて運営処理している。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法令に基づいて市が主体的に行う必要がある。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成25年3月末の退職者は7名で滞りなく退職手当の支給を行うことができた。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策